

第44期 事業報告書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日



1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期の事業環境は、雇用・所得環境の改善が進んだ一方、不安定な国際情勢や物価上昇に伴う影響等、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。

I T投資需要に関しては、労働生産性向上を目的としたD Xを中心に投資需要は旺盛で、総じて堅調に推移しました。

こうした環境下、当社は、引き続き柔軟な働き方の推進とともに、企業活動の拡大及び人材育成に積極的に取り組みました。

この結果、当期売上予算1,759,000千円、経常利益予算135,893千円に対し、売上高1,826,062千円（前期比 105.8%）、経常利益136,960千円（前期比 139.0%）、当期純利益93,399千円（前期比 120.8%）となりました。

また、従業員数は前期末比12名増加し、111名となりました。

なお、業態別売上状況は、以下のようになりました。

（単位：千円）

区分	期別		第43期		第44期		前期比 増減額 (△は減)	前期比 増減率% (△は減)
			自2023年4月1日 至2024年3月31日		自2024年4月1日 至2025年3月31日			
	売上高	構成比%	売上高	構成比%				
通信事業関連	465,181	27.0	403,574	22.1	△ 61,608	△ 13.2		
金融関連	1,091,640	63.2	1,262,273	69.1	170,633	15.6		
公共関連	144,661	8.4	139,878	7.7	△ 4,783	△ 3.3		
システム事業	1,701,484	98.6	1,805,726	98.9	104,242	6.1		
法人サービス事業	24,606	1.4	20,336	1.1	△ 4,271	△ 17.4		
合計	1,726,090	100.0	1,826,062	100.0	99,971	5.8		

(2) 主要な事業内容

当社の主要な事業内容は、金融関連・通信事業関連・公共関連の顧客の経営戦略に則ったシステム提案・開発・運用・保守と幅広いサービスの提供であります。

加えて、法人向けサービスとして、定額課金（サブスクリプション導入支援システム）「Sub.」事業の運営を行っています。

(3) 主要な事業所及び従業員の状況（2025年 3月31日現在）

① 主要な事業所

本社 東京都千代田区
サテライトオフィス 埼玉県さいたま市南区

② 従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
111名	39.7歳	12.0年

③ 当期の体制

前期に引き続き、システム事業部・法人サービス事業部の2事業部、及びビジネス業務部、管理本部、品質保証室の体制で事業推進・人材育成・内部管理に取り組みました。

(4) 子会社の状況 (2025年 3月31日現在)

名称	出資比率	主要な事業内容
ジーアンドジープランニング株式会社	100%	システム開発・運用・保守、飲食

(5) 主要な借入先および借入額 (2025年 3月31日現在)

借入先	借入金残高(千円)
株式会社三菱UFJ銀行	90,000
株式会社東日本銀行	70,000
株式会社みずほ銀行	40,000
株式会社りそな銀行	30,000
合計	230,000

(6) 資金調達等の状況

① 設備投資の状況

特記すべき設備投資は行っておりません。

② 資金調達の状況

特記すべき資金調達は行っておりません。

(7) 直前3事業年度の財産および損益の状況

	第4 1 期 自2021年4月 1日 至2022年3月31日	第4 2 期 自2022年4月 1日 至2023年3月31日	第4 3 期 自2023年4月 1日 至2024年3月31日	第4 4 期 (当事業年度) 自2024年4月 1日 至2025年3月31日
売上高(千円)	1,411,673	1,558,930	1,726,090	1,826,062
営業利益(千円)	136,249	140,955	93,693	152,910
経常利益(千円)	135,433	140,254	98,564	136,960
当期純利益(千円)	89,580	91,016	77,292	93,399
1株当たり当期純利益(円)	10,322	10,250	8,704	10,518
総資産(千円)	1,210,977	1,332,680	1,446,602	1,577,980
純資産(千円)	734,750	808,567	883,969	969,049
1株当たり純資産(円)	82,742	91,054	99,546	109,127

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式総数から期中平均自己株式数を控除し、算出しております。
3. 1株当たり純資産は、期末発行株式数から自己株式数を控除し、算出しております。

(8) 対処すべき課題

ITサービス市場におきましては、企業のIT投資需要は引き続き拡大が見込まれる一方、AI導入の加速やクラウド関連など新技術への移行が進み、人材育成及び組織強化の重要性がさらに増しております。

今期は、売上高 1,870百万円、経常利益 139百万円（経常利益率7.4%）を達成すべく、以下の重点施策を推進して参ります。

重点戦略

1. 共通
 - ・売上20億円突破に向けたチャレンジ
 - ・一人ひとりの主体的貢献と人材育成・組織の足場固め
2. システム事業部
 - ・クラウドプロジェクトの展開、強化
 - ・次期リーダー候補の育成、ラーニングカルチャーの醸成
 - ・顧客評価向上
3. ビジネス業務部
 - ・業務改善、ビジネスパートナー関係強化
4. 法人サービス事業部
 - ・黒字化の実現
 - ・業務効率化とシステム強化による安定運用の推進
5. 管理本部
 - ・売上20億円体制を支える体質強化
 - ・社員コミュニケーション・広報活動の推進
 - ・スカウト/採用広告代理店活用による採用強化
6. 品質保証室
 - ・セキュリティレベルの向上
 - ・サポート期限切れに伴うPC・サーバー更改

貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 4 4 期 (2025年3月31日現在)		第 4 3 期 (ご参考) (2024年3月31日現在)		前 年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	百分比
【 資産の部 】		%		%	%
流動資産	<u>1,217,379</u>	77.1	<u>1,084,609</u>	75.0	112.2
現金及び預金	868,432		765,150		113.5
売掛金	316,774		277,651		114.1
貯蔵品	—		31		—
前払費用	14,861		10,893		136.4
短期貸付金	720		720		100.0
未収還付法人税等	—		6,229		—
未収入金	7,320		7,138		102.6
前渡金	9,167		16,680		55.0
その他	101		115		87.9
固定資産	<u>360,601</u>	22.9	<u>361,992</u>	25.0	99.6
(有形固定資産)	(8,025)	0.5	(9,818)	0.7	81.7
建物	3,291		3,623		90.8
工具・器具・備品	4,734		6,194		76.4
(無形固定資産)	(63,884)	4.0	(85,320)	5.9	74.9
電話加入権	122		122		100.0
ソフトウェア	1,990		3,919		50.8
のれん	61,771		81,278		76.0
(投資その他の資産)	(288,691)	18.3	(266,853)	18.4	108.2
投資有価証券	80,626		65,522		123.1
関係会社株式	153,000		153,000		100.0
長期貸付金	970		1,330		72.9
長期前払費用	2,307		2,362		97.7
繰延税金資産	30,401		23,252		130.7
敷金・保証金	18,386		18,386		100.0
その他	3,000		3,000		100.0
資産合計	1,577,980	100.0	1,446,602	100.0	109.1

(単位:千円)

科 目	期 別		第 4 3 期 (ご参考) (2024年3月31日現在)		前 年 同期比
	第 4 4 期 (2025年3月31日現在)		金額	構成比	百分比
【 負債の部 】		%		%	%
流動負債	554,493	35.1	512,018	35.4	108.3
買掛金	107,616		99,391		108.3
短期借入金	230,000		250,000		92.0
未払金	22,271		21,686		102.7
未払費用	25,701		36,256		70.9
未払法人税等	45,463		80		56829.1
未払消費税等	34,308		23,185		148.0
預り金	15,003		19,785		75.8
賞与引当金	74,127		61,632		120.3
固定負債	54,438	3.4	50,614	3.5	107.6
退職給付引当金	39,671		31,989		124.0
役員退職慰労引当金	14,766		18,625		79.3
負債合計	608,931	38.6	562,632	38.9	108.2
【 純資産の部 】					
株主資本	935,299	59.3	859,660	59.4	108.8
資本金	50,000	3.2	50,000	3.5	100.0
資本剰余金	76,145	4.8	76,145	5.3	100.0
資本準備金	20,145		20,145		100.0
その他資本剰余金	56,000		56,000		100.0
利益剰余金	820,354	52.0	744,714	51.5	110.2
利益準備金	17,488		17,488		100.0
その他利益剰余金	802,866		727,226		110.4
繰越利益剰余金	802,866		727,226		110.4
自己株式	△ 11,200	△ 0.7	△ 11,200	△ 0.8	100.0
評価・換算差額等	33,749	2.1	24,309	1.7	138.8
その他有価証券評価差額金	33,749		24,309		138.8
純資産合計	969,049	61.4	883,969	61.1	109.6
負債および純資産合計	1,577,980	100.0	1,446,602	100.0	109.1

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第44期 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日		第43期 (ご参考) 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日		前 年 同期比
	金額	百分比	金額	百分比	百分比
売 上 高	1,826,062	100.0	1,726,090	100.0	105.8
売 上 原 価	1,404,055	76.9	1,354,509	78.5	103.7
売 上 総 利 益	422,006	23.1	371,581	21.5	113.6
販売費及び一般管理費	269,096	14.7	277,888	16.1	96.8
営 業 利 益	152,910	8.4	93,693	5.4	163.2
営 業 外 収 益	8,590	0.5	7,085	0.4	121.2
受取利息	485		37		1289.4
受取配当金	1,574		1,231		127.8
その他の営業外収益	6,530		5,816		112.3
営 業 外 費 用	24,540	1.3	2,214	0.1	1108.2
支 払 利 息	2,539		2,067		122.8
固定資産除却損	0		—		—
その他の営業外費用	22,000		146		15019.3
経 常 利 益	136,960	7.5	98,564	5.7	139.0
税 引 前 当 期 純 利 益	136,960	7.5	98,564	5.7	139.0
法人税、住民税及び事業税	56,373	3.1	21,421	1.2	263.2
法 人 税 等 調 整 額	△ 12,812	△ 0.7	△ 149	0.0	8547.6
当 期 純 利 益	93,399	5.1	77,292	4.5	120.8

株主資本等変動計算書

第44期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高 (①)	50,000	20,145	56,000	76,145	17,488	727,226	744,714	△ 11,200	859,660
当期変動額	-								
剰余金の配当						△ 17,760	△ 17,760		△ 17,760
当期純利益						93,399	93,399		93,399
自己株式の処分			-	-				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									-
当期変動額合計 (②)	-	-	-	-	-	75,639	75,639	-	75,639
当期末残高 (①+②)	50,000	20,145	56,000	76,145	17,488	802,866	820,354	△ 11,200	935,299

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	
当期首残高 (①)	24,309	883,969
当期変動額		
剰余金の配当		△ 17,760
当期純利益		93,399
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,440	9,440
当期変動額合計 (②)	9,440	85,079
当期末残高 (①+②)	33,749	969,049

<個別注記表>

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

以外のもの

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）は定額法）

(2) 無形固定資産

定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。
・自社利用のソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）
・のれん 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
なお、当期の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」における簡便法に基づき、自己都合による期末要支給額から退職金共済契約による給付金を控除した金額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益の計上基準

(1) システム事業

当社は、主にシステムの受託開発を行っており、対象物の顧客への引渡しかつ顧客が検収した時点で売上を計上しております。

(2) 法人サービス事業

当社は、サブスクリプション導入支援システム「Sub.」のサービス提供を行っており、主に顧客との契約により生じた手数料相当を売上として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,803千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当決算日の末日における発行済株式の総数 10,000株（普通株式）

2. 当決算日の末日における自己株式の種類及び株数 1,120株（普通株式）

前期末数	当期増加数	当期減少数	当期末数
1,120株	0株	0株	1,120株

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	2024年 6月11日	定時株主総会
配当金の総額	17,760,000円	
配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額	2,000円	（普通配当）
基準日	2024年 3月31日	
効力発生日	2024年 6月12日	

（注）配当金の総額は、基準日時点における自己株式1,120株を除いた8,880株によります。

(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を致しました。

決議	2025年 6月10日	定時株主総会
配当金の総額	17,760,000円	
配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額	2,000円	（普通配当）
基準日	2025年 3月31日	
効力発生日	2025年 6月11日	

（注）配当金の総額は、基準日時点における自己株式1,120株を除いた8,880株によります。

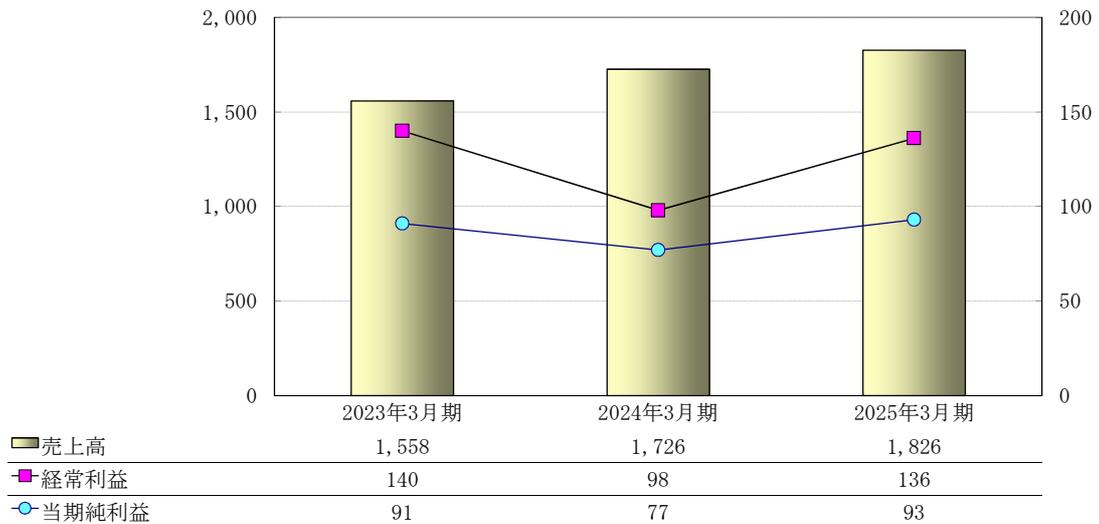
〈財務ハイライト〉

(金額単位：百万円)

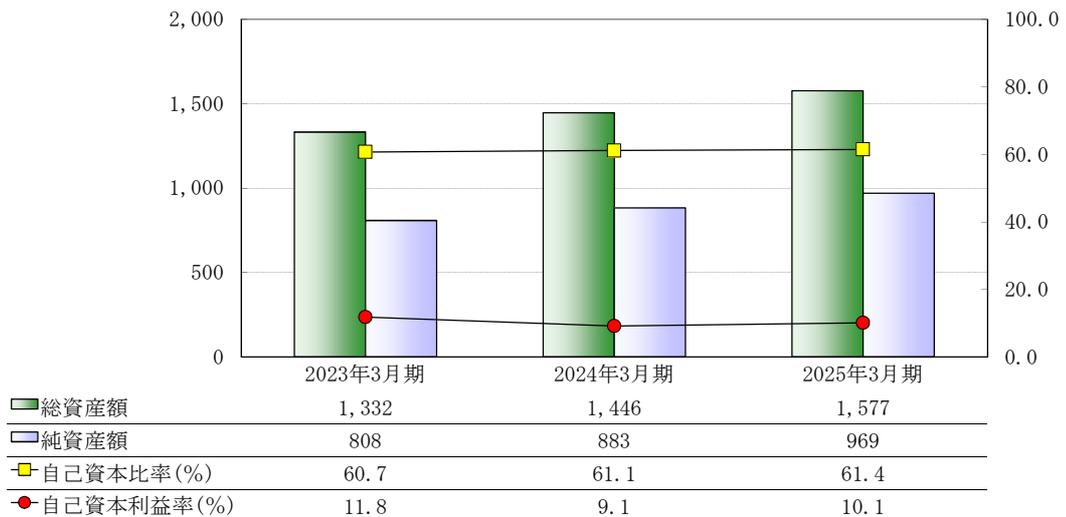
1. 業績の状況

売上高

利益額

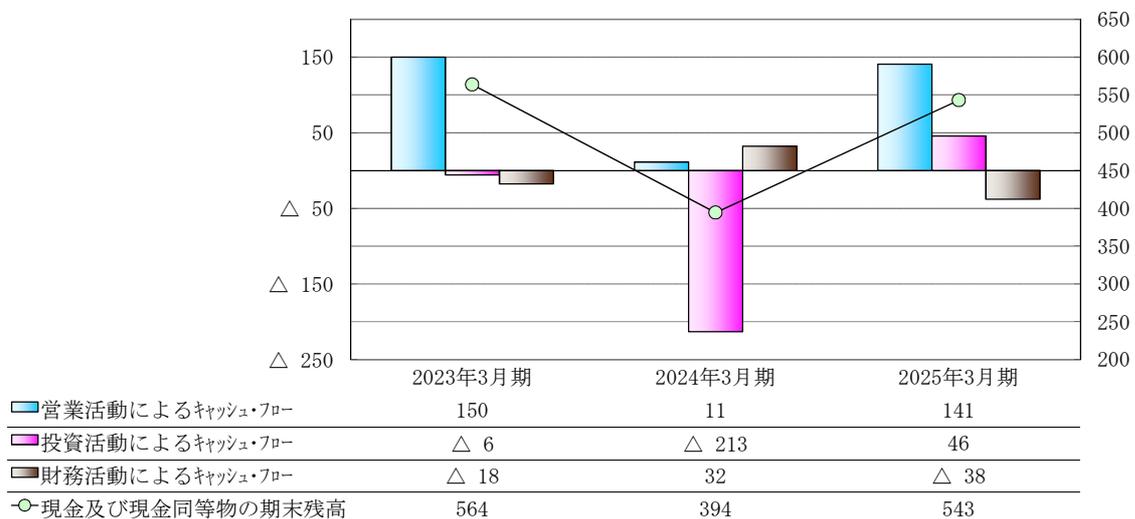


2. 総資産と純資産の状況



注) 自己資本利益率 (ROE) の自己資本は、期首と期末の平均値を使用しております。

3. キャッシュ・フローの状況





〒102-0073 東京都千代田区九段北1-12-6
<https://www.comsoft.co.jp>